

2011 年 1 月 14 日

世界銀行日本代表理事  
林 信光 殿

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)  
代表 片山 信彦

### 世界銀行の教育援助戦略文書案について (お願い)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) は、2002 年に設立された 27 の日本の教育開発分野 NGO の連合体です。1 月 24 日の世界銀行理事会で審議される世界銀行の今後 10 年間の教育援助戦略文書案である Education Strategy 2020 についてお手紙をさしあげております。

世界銀行は、基礎教育援助分野における最も大きく、重要な機関ですので、Education Strategy 2020 は、万人のための教育 (EFA) 6 目標ならびに教育分野の 2 つのミレニアム開発目標 (MDGs) の達成における国際社会の今後 10 年間の努力の動向に大きな影響を与える文書となります。同文書案にはいくつか不十分な点があることから、1 月 24 日の理事会で同文書案が採択される前に、以下の点を修正していただきますよう、お願い申し上げます。

1. 2011 年から 2020 年の間に世界銀行が、EFA および MDGs 達成のために実施する政策と財政支援策を明確にする。特に EFA ファストトラックイニシアチブ (EFA/FTI) の対象国に対して世界銀行が果たす役割、支援対象地域・国の優先順位、周辺化された人びとや女子・女性に支援が届くための戦略を明確にする。
2. 支援の実績およびインパクトを測定するための指標を明確にする。特に教育のプロセスだけでなくアウトカムレベルのインパクトを測るための指標を明確にする。
3. 教育は権利、公共財であること、教育は政府が市民に保障すべきものであること、政策と財政の整合性が重要なことへの認識を示す。世界人権宣言、ダカール行動枠組みに署名している世銀の加盟国はこれらの義務の履行を公約している。したがって、世銀は民間セクターによるサービス提供よりも政府の努力を支援すべきである。
4. ジェンダーや幼児教育、代用教員、紛争脆弱国の教育、教育学におけるイノベーションについての世銀や外部の機関による研究によって得られた知見、良き事例を活かし、普及する。

このようなご提案をする理由は、現在の戦略案は以下の問題が含まれているからです。戦略案は、成果重視ではなく、かつ EFA 目標、教育分野 MDGs 達成のための世銀の役割、貢献が不明確です。さらに EFA ファストトラックイニシアチブについての対応を触れていないことが懸念されます。なぜなら、EFA 目標達成を加速することを目的に設立された EFA/FTI 信託基金は 2002 年以降世銀の低所得国向け教育分野援助を代替してきたことが調査で明らかになっているからです。

戦略案は、教育は権利であり、公共財であり、国家が保障すべきものであることを述べていません。また教育における民間部門、市場アプローチを重視しすぎており、教育を労働市場のための道具とみなしています。

戦略案は、低所得国、中所得国、脆弱国向けの支援計画を個別に示しておらず、一つのサイズがすべての人に当てはまるというアプローチに基づいています。教育の質の改善、学校運営改善、児童中心アプローチによる学習成果の改善といったアプローチが欠けています。

代用教員の普及による教育の質の低下は戦略案で批判されておらず、むしろ効果的な経費削減方策として奨励されているのも問題です。

最後に、EFA 目標達成のための不足額である年間 160 億ドルについての言及がありません。IMF と協力して各国政府が教育予算を確保、増額することの必要性についても触れていません。戦略案はより多くの資金が必要であるという事実を隠し、EFA 達成に必要なことは、学校や教育機関の間の選択と競争を保証するための改革であると述べています。制度レベルの改革が必要であることに私たちは同意しますが、教員研修、教材、インフラといった学校レベルの資源を十分にするためのインプットの拡充が非常に重要です。

学校に行けない 7200 万人の子どもたち、読み書きのできない 7 億 5900 万人の成人のために、これらのご提案を次回の理事会で反映していただき、よりよい教育援助戦略としていただきますよう、心よりお願い申し上げます。

末尾になりましたが、理事会のご成功と林様のご健勝を祈念しております。

敬具